

総 則

1 「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～中央教育審議会答申から～

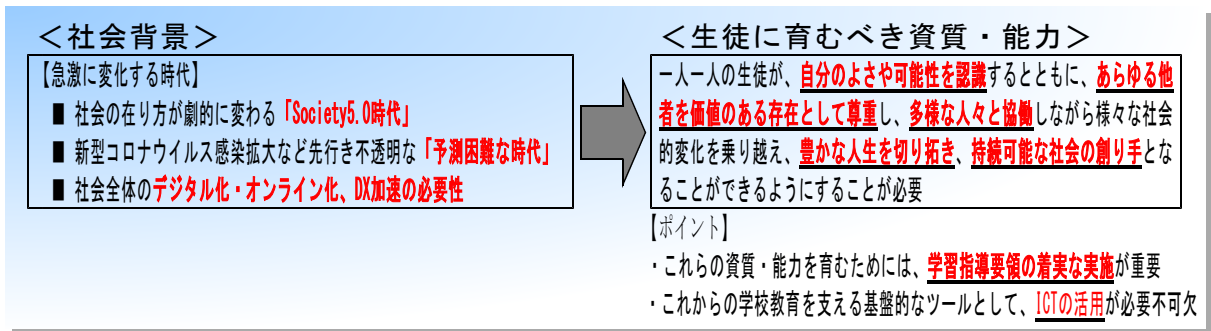
(1) 急激に変化する時代の中で育むべき資質・能力

人工知能（AI）、ビッグデータ、Internet of Things（IoT）、ロボティクス等の先端技術が高度化して、あらゆる産業や社会生活に取り入れられたSociety5.0 時代が到来しつつあり、社会の在り方そのものが、これまでとは「非連続」といえるほど劇的に変わる状況が生じている。

このように急激に変化する時代において、学校教育には、生徒一人一人が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるよう、その資質・能力を育成することが求められている。

この資質・能力とは、目の前の事象から解決すべき課題を見だし、主体的に考え、多様な立場の者が協働的に議論し、納得解を生み出す力などのことであり、生徒一人一人が、予測困難な時代において、答えのない問いに立ち向かうことができるよう、学習指導要領の着実な実施が一層強く求められている。

また、ビッグデータの活用等を含め、社会全体のデジタルトランスフォーメーション（DX）加速の必要性が叫ばれる中、これからの学校教育を支える基盤的なツールとして、ICTは必要不可欠なものであり、これまでの実践とICTの活用を適切に組み合わせることで、これからの学校を大きく変化させ、様々な課題を解決し、教育の質を向上させることが期待されている。



（中央教育審議会「令和の日本型学校教育」の構築を目指して（答申）【総論解説】より）

(2) 「令和の日本型学校教育」が目指すもの

これまでの「日本型学校教育」は、生徒の知・徳・体を一体的に育むため、①学習機会と学力の保障、②社会の形成者としての全人的な発達・成長の保障、③安全・安心な居場所・セーフティネットとしての身体的、精神的な健康の保障という3つの保障を学校教育の本質的な役割として重視してきた。

学校が学習指導のみならず、生徒指導等の面でも主要な役割を担い、様々な場面を通じて、生徒の状況を総合的に把握して教師が指導を行うことにより、日本の生徒が国際

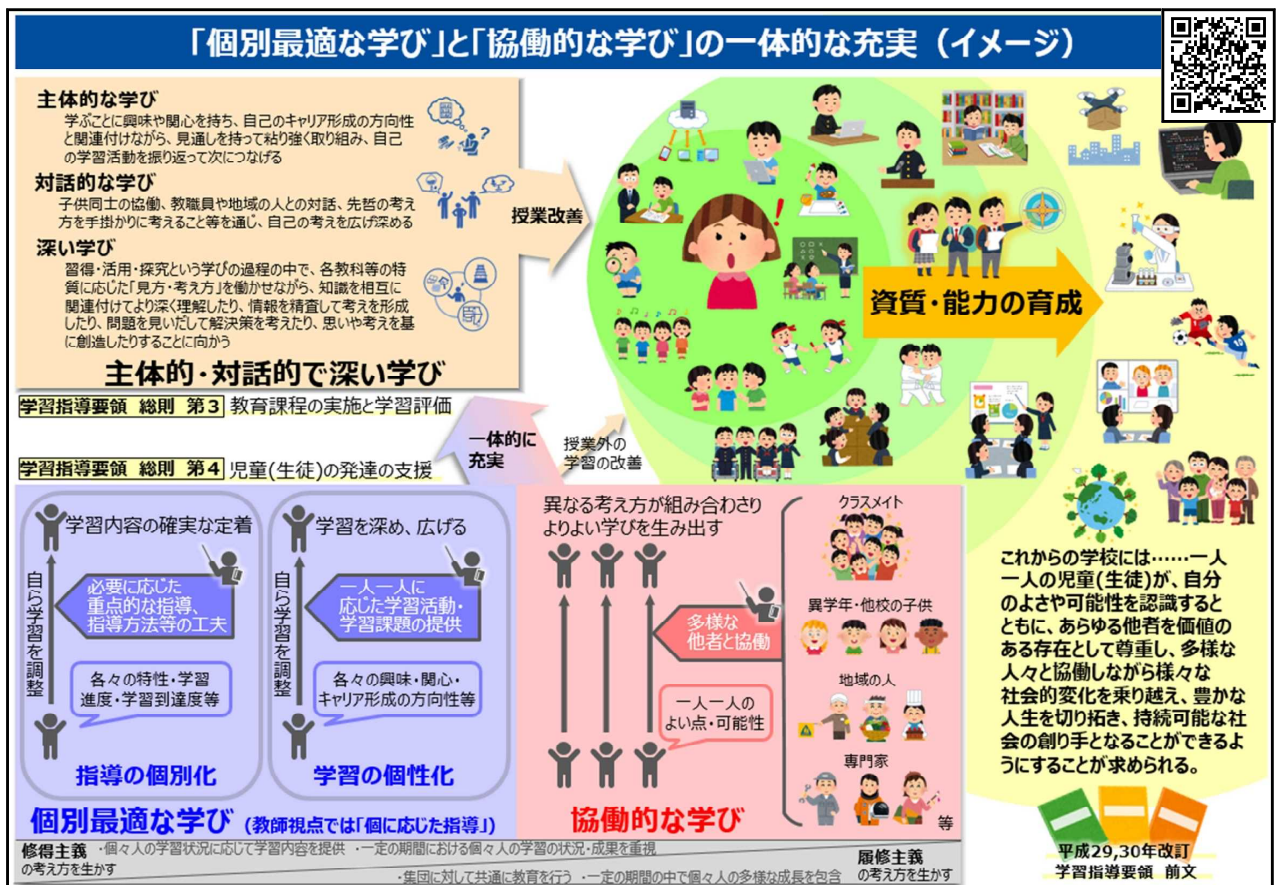
的にトップクラスの学力を有してきたことなどは、「日本型学校教育」の成果であるといえる。

一方で、今日における日本の学校教育は、生徒の多様化や学習意欲の低下、情報化への対応の遅れなど、先に述べた急激に変化する時代の中で、様々な課題に直面している。

こうしたことを踏まえ、本答申では、誰一人取り残すことのない、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けて、「日本型学校教育」を発展させ、2020年代を通じて実現を目指す学校教育を「令和の日本型学校教育」と名付け、目指すべき姿を、全ての生徒たちの可能性を引き出す「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現とした。

「日本型学校教育」とは？		
子供たちの知・徳・体を一体で育む学校教育 ■ 学習機会と学力の保障 ■ 全人的な発達・成長の保障 ■ 身体的・精神的な健康の保障		
【成果】	【今日の学校教育が直面している課題】	
国際的にトップクラスの学力	子供たちの多様化	情報化への対応の遅れ
学力の地域差の縮小	生徒の学習意欲の低下	少子化・人口減少の影響
規範意識・道徳心の高さ	教師の長時間労働	感染症への対応

(中央教育審議会「令和の日本型学校教育」の構築を目指して(答申)【総論解説】より)



(学習指導要領の趣旨の実現に向けた個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に関する参考資料(令和3年3月版)より)

各学校においては、学習指導要領において示された資質・能力の育成を着実に進めるために、ICTを最大限活用しながら、多様な生徒たちを誰一人取り残すことなく育成する「個別最適な学び」と、生徒たちの多様な個性を最大限に生かす「協働的な学び」の一体的な充実を図り、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善につなげていくことが重要である。

(3) 「個別最適な学び」

「令和の日本型学校教育」においては、本来「日本型学校教育」のもつ強みを最大限に生かしつつ、従来の社会構造の中で行われてきた「正解主義」や「同調圧力」への偏りから脱却を図る必要がある。

こうしたことを踏まえ、本答申では、「個別最適な学び」について、次のように「指導の個別化」と「学習の個性化」に整理し、各学校において、生徒が自己調整しながら学習を進めていくことができるよう指導することの重要性を指摘している。

ア 「指導の個別化」

全ての生徒に基礎的・基本的な知識・技能を確実に習得させ、思考力・判断力・表現力等や、自ら学習を調整しながら粘り強く学習に取り組む態度等を育成するために、教師が支援の必要な生徒に、より重点的な指導を行うことなどで効果的な指導を実現することや、生徒一人一人の特性や学習進度、学習到達度等に応じ、指導方法・教材や学習時間等の柔軟な提供・設定を行うことなどの「指導の個別化」が必要である。



「指導の個別化」は、一定の目標を全ての生徒が達成することを目指し、個々の生徒に応じて異なる方法等で学習を進めることであり、教師は、生徒が自らに合った学習を進めることができるよう、指導を工夫していくことが重要である。

次の例は、Google ClassroomとGoogleスライドを利用し、一覧で表示されたスライドの様子から、教師が生徒一人一人の学習進度・学習到達度を把握して、生徒が自己調整しながら学習を進めていくことができるよう、支援の必要な生徒に重点的な指導を行っている事例である。

<Google ClassroomとGoogleスライドを利用した指導の例> 詳細資料→



②入力が遅れている生徒や、悩んでいる生徒を把握する。

①ギャラリー表示により、生徒のスライドが一覧で表示され、生徒の入力状況が確認でき、各生徒の学習進度や学習到達度を把握することができる。

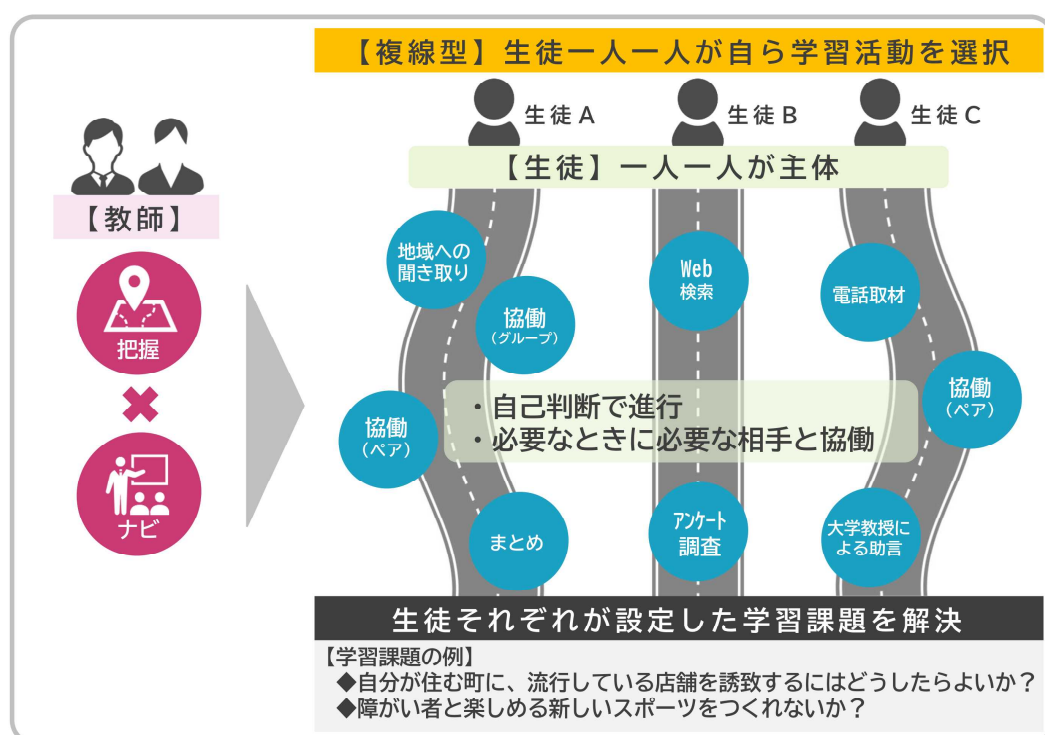
③通常の表示に切り替え、支援が必要な生徒に対し、コメント機能を用いて重点的な指導を行うことができる。

イ 「学習の個性化」

基礎的・基本的な知識・技能等や、言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力等の学習の基盤となる資質・能力等を土台として、幼児期からの様々な場を通じての体験活動から得た生徒の興味・関心、キャリア形成の方向性等に応じ、探究において課題の設定、情報の収集、整理・分析、まとめ・表現を行う等、教師が生徒一人一人に応じた学習活動や学習課題に取り組む機会を提供することで、生徒自身が、学習が最適となるよう調整する「学習の個性化」も必要である。



「学習の個性化」は、個々の生徒の興味・関心等に応じた異なる目標に向けて、学習を深め、広げていくことを意味しており、教師は、生徒が自ら適切に学習課題を設定し、取り組んでいけるよう、指導を工夫していくことが重要である。



このように、「個別最適な学び」は、「指導の個別化」と「学習の個性化」に整理することができるが、これを教師視点から整理した概念が「個に応じた指導」である。

「個に応じた指導」の充実については、高等学校学習指導要領の総則「第5款 生徒の発達の支援」において、次のとおり示している。

生徒が、基礎的・基本的な知識及び技能の習得も含め、学習内容を確実に身に付けることができるよう、生徒や学校の実態に応じ、個別学習やグループ別学習、繰り返し学習、学習内容の習熟の程度に応じた学習、生徒の興味・関心等に応じた課題学習、補充的な学習や発展的な学習などの学習活動を取り入れることや、教師間の協力による指導体制を確保することなど、指導方法や指導体制の工夫改善により、個に応じた指導の充実を図ること。その際、各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図ること。また、各種の統計資料や新聞、視聴覚教材や教育機器などの教材・教具の適切な活用を図ること。

(高等学校学習指導要領(平成30年3月告示)より)

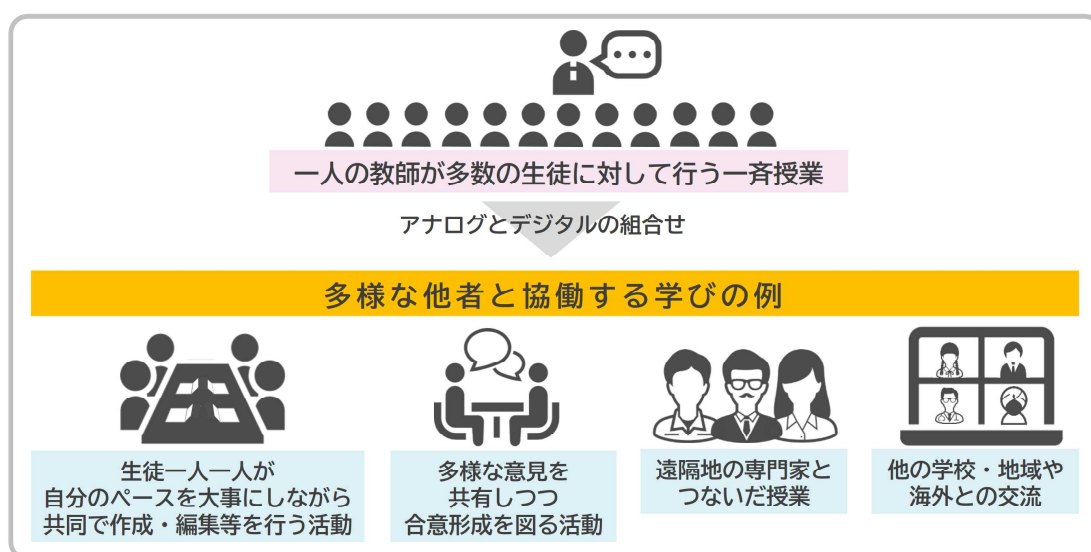
「個に応じた指導」に当たっては、「指導の個別化」と「学習の個性化」という二つの側面を踏まえるとともに、ICTの活用も含め、生徒が主体的に学習を進められるよう、それぞれの生徒が自分にふさわしい学習方法を模索するような態度を育てることが大切である。

(4) 「協働的な学び」

「個別最適な学び」が「孤立した学び」に陥らないよう、これまでも「日本型学校教育」において重視されてきた探究的な学習や体験活動などを通じ、生徒同士で、あるいは地域の方々をはじめ多様な他者と協働しながら、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、様々な社会的な変化を乗り越え、持続可能な社会の創り手となることができるよう、必要な資質・能力を育成する「協働的な学び」を充実することが重要である。

「協働的な学び」においては、集団の中で個が埋没してしまうことがないように、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善につなげ、生徒一人一人のよい点や可能性を生かすことで、異なる考え方が組み合わさり、よりよい学びを生み出していくようにすることが大切である。

また、ICTの活用により、生徒一人一人が自分のペースを大事にしながら共同で作成・編集等を行う活動や、多様な意見を共有しつつ合意形成を図る活動など、「協働的な学び」を発展させることができる。ICTを利用して空間的・時間的制約を緩和することによって、遠隔地の専門家とつないだ授業や他の学校・地域や海外との交流など、今までできなかった学習活動も可能となる。



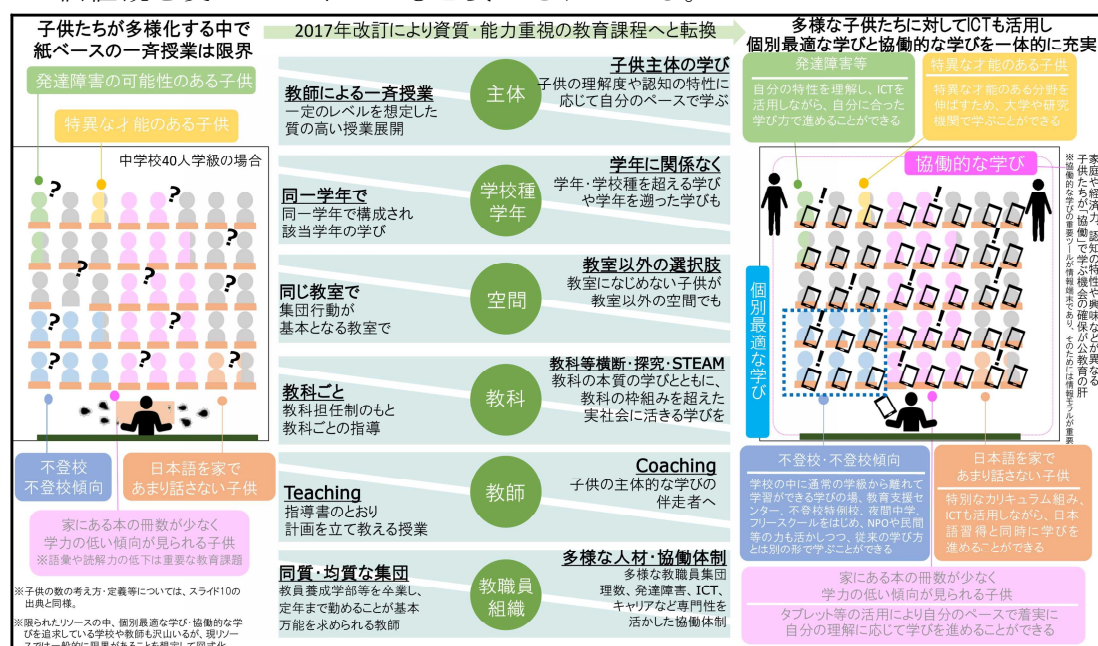
一方で、日本の学校教育がこれまで大切にしてきた、同じ空間で時間を共にすることで、お互いの感性や考え方等に触れ刺激し合うことの重要性について改めて認識する必要がある。人間同士のリアルな関係づくりは社会を形成していく上で不可欠であり、知・徳・体を一体的に育むためには、教師と生徒の関わり合いや生徒同士の関わり合い、自分の感覚や行為を通して理解する実習・実験、地域社会での体験活動、専門家との交流など、様々な場面でリアルな体験を通じて学ぶことが一層重要となる。

(5) 「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実

学校における授業づくりに当たっては、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の要素が組み合わさって実現されていくことが多いと考えられる。例えば、授業の中で「個別最適な学び」の成果を「協働的な学び」に生かし、更にその成果を「個別最適な学び」に還元するなど、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実していくことが大切である。

その際、各学校においては、生徒の資質・能力の育成のため、各教科等の特質に応じてICTを活用した新たな教材や学習活動等も積極的に取り入れつつ、それにより実現される新しい学習活動について、「個別最適な学び」や「協働的な学び」の充実に効果を上げているか確認しながら、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善につなげていくことが期待される。こうしたことを通じて、学習指導要領前文に記載されている「持続可能な社会の創り手」を育成していくことが求められている。

そのため、下の図に示されているように、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図り、「そろえる」教育から「伸ばす」教育へ転換し、皆同じことを一斉にやり、皆と同じことができることを評価してきたこれまでの教育に対する社会全体の価値観を変えていくことも必要とされている。



(内閣府：Society 5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ(令和4年6月2日))

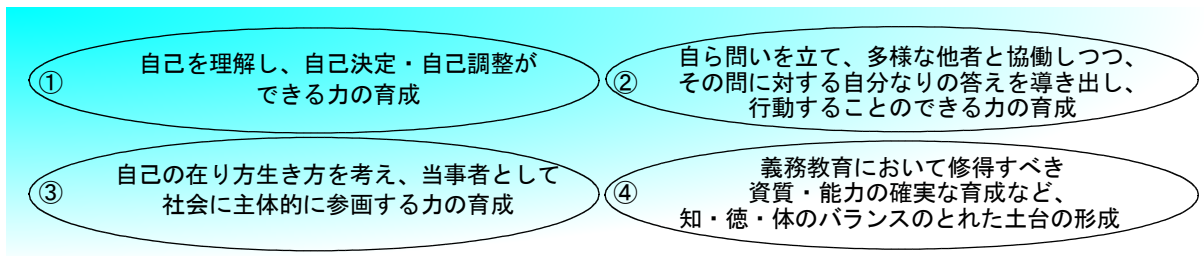
2 これからの高等学校の在り方に係る基本的な考え方～高等学校教育の在り方ワーキンググループ中間まとめから～

中央教育審議会初等中等教育分科会に設置された「高等学校教育の在り方ワーキンググループ」では、令和の日本型学校教育を構築するため、これからの高校教育の在り方について検討を重ね、直ちに対処すべき課題と具体的方策を提示した中間まとめを公表した。

中間まとめでは、生徒一人一人の個性や実情に応じて多様な可能性を伸ばす「多様性への対応」を図りつつ、高校教育の質の確保・向上を目指すに当たり、義務教育で育成された資質・能力を更に発展させながら、全ての生徒がその後の進路に関わらず、社会で生き

ていくために広く必要とされる資質・能力を共通して身に付けられるよう「共通性の確保」を併せて進めることの重要性が示された。

そのため、各学校においては、多様な生徒の状況や地域の実情等を踏まえてスクール・ミッションやスクール・ポリシーに即して特色ある取組を推進していく中で、いずれの課程・学科にあっても、共通して取り組むべき特に重要なこととして、次に示す力の育成が求められている。



これらの力の育成が全ての高等学校において着実に実施されるよう、総合的な探究の時間を教育課程の基軸に据え、各教科・科目等を相互に関連させながら、高等学校生活全体での学びの充実を図ることが重要である。

今日では、中学校を卒業したほぼ全ての生徒が高等学校に進学しており、高等学校には多様な入学動機や進路希望、様々な背景をもつ生徒が在籍している。こうした状況等を踏まえ、全ての生徒の可能性を引き出し、高校生活の満足度の向上や卒業後の豊かな人生、生徒個人と社会全体の幸福度が高い状態（Well-being）を実現するよう、「生徒を主語にした」高校教育の実現を目指す必要がある。



←中央教育審議会初等中等教育分科会
「高等学校教育の在り方ワーキング
グループ」中間まとめ概要



←生徒を主語にした高等学校教育の実現
に向けた取組（リーフレット）

(1) 生徒の多様な学習ニーズに応える柔軟で質の高い学びの実現

近年、不登校児童生徒数は、義務教育段階を中心に大幅に増加し続けており、喫緊の課題となっている。高等学校段階においては、通信制課程に在籍する生徒数が近年大幅に増加しており、通信制課程が不登校経験をもつ生徒の受け皿になっている状況にある。こうした状況を踏まえ、全日制・定時制課程においては、多様な生徒が在籍校での学びを継続しながら、多様な学びを実現し、必要な資質・能力を身に付けて卒業できるようにすることが求められている。

北海道教育委員会では、令和6年5月10日付け教高第322号通知「道立高等学校等における多様な学習ニーズに対応した柔軟で質の高い学びの実現について」において、令和6年4月1日から施行された学校教育

道立高等学校等における多様な学習ニーズに対応した柔軟で質の高い学びの実現について

令和6年8月の中央教育審議会「高等学校教育の在り方ワーキンググループ中間まとめ」の趣旨を踏まえ、学校教育法施行規則の一部を改正する省令が公布されるとともに、通信制課程の柔軟性の向上が図られ、令和6年4月1日から施行されました。

施行規則の改正と通信制課程の実施要件の弾力化の概要

- 小中学校で不登校の児童生徒数が増え、高校段階では不登校経験をもつ生徒が通信制高校に入学する例も増えており、不登校であっても全日制・定時制でも学び続けられるよう、学びの柔軟化などが必要。
- ICTの活用等により、多様な生徒に対してきめ細かく支援し、いつでも・どこでも・どのようなペースでも学ぶことが等しく求められるようになることが望ましい。

生徒の多様な学習ニーズに応える体制整備が急務

不登校生徒	病气療養中の生徒
学校生活への不適応のため、相当の期間欠席している生徒（診断書等なし）	疾病による療養のため又は障がいのため、相当の期間欠席している生徒（診断書等あり）
可能な対応 ① 自宅や校内の別室等で随時双方対応の遠隔授業（以下「オンライン授業」という。） ※ 対応の授業は授業・科目ごとに年間2単位程度以上が履修可能 ② 通信制課程に準じた振替授業・面談指導等（以下「通信教育」という。） ※ ①+②は合計36単位以下の範囲内で実施可能 ※ 制度規定により、修得済の単位数・履修済の科目数により、単位・科目の振り替えが可能（一部を除く）	可能な対応 ① 自宅や病室等でオンライン授業 ※ 対応の授業は授業・科目ごとに年間1単位程度とすることや履修のしやすさ ② 入籍・通病のため、①が難しい場合、事前に収録された授業を視聴（以下「オンデマンド型の授業」という。） ③ 通信教育 ※ ①～③は単位数の制限なく実施可能 ※ ①～③は単位・科目の振り替えが可能（一部を除く）

通信教育とは 全日制・定時制でも通信教育が可能に！
・遠隔授業で行う、動画指導、面談指導及び試験の方法による教育のこと
・インターネット等により配信される番組等を利用して行う学習（メディアアを利用する学習）により、面談指導等時間の一部免除が可能

北海道教育委員会 高等学校教育課

北海道教育委員会
リーフレット



法施行規則の一部改正や遠隔授業の実施要件の弾力化の内容を踏まえ、学びの保障のフローチャートやQ&A等を示したリーフレットを作成し、各学校に周知した。

リーフレットには、不登校生徒のほか、病気療養中等の生徒に対して、対応可能なオンライン授業や通信教育などの概要を示しており、各学校においては、対象となる生徒が、原級留置、転学、中途退学することなく学びを継続することができるよう、校内体制を整備する必要がある。

ア 生徒の多様な学習ニーズに応える体制整備の事例①（教務内規の見直し）

A高校では、教務内規において、「不登校生徒及び病気療養中等の生徒に対する教育保障の扱い」の項目を追加し、「所定の様式によって届出の上、オンライン授業を受講した場合、該当授業を出席したものとして扱う」等のオンライン授業の位置付けを明確にするなど、校内体制を整備している。

A高校の教務内規の例

（不登校生徒及び病気療養中等の生徒に対する教育保障の扱い）

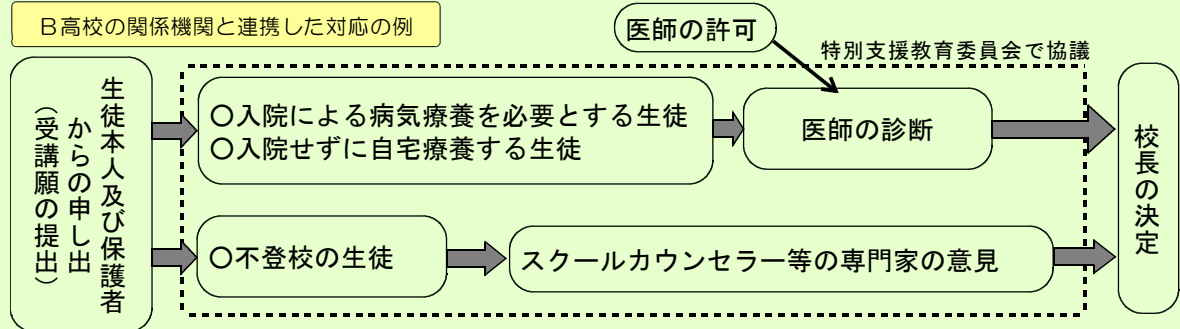
第●条 次の事項に該当する生徒は、所定の様式によって届出の上、オンライン授業を受講した場合、該当授業を出席したものとして扱う。なお、いずれの場合も、欠席日数が年間30日以上であることを目安とするが、それに満たない場合も教務部での審議を経て対象とすることができる。

- (1) 長期入院、自宅療養を問わず、医師等の診断書等や「障害のある子供の教育支援の手引」（令和3年6月文部科学省）に示された障がい種ごとの障がいの状態から、病気療養中と判断された生徒
- (2) 不登校の生徒（ただし、学習意欲がある生徒）
- (3) その他、校長が認めた場合

イ 生徒の多様な学習ニーズに応える体制整備の事例②（関係機関との連携）

B高校では、教務内規を整備するとともに、校内の申し合わせ事項を取り決め、校内の「特別支援教育委員会」が中心となり関係機関と連携して対応している。生徒の就学的意思を前提として、病気療養中等の生徒については診断を行う医師からの助言、不登校生徒についてはスクールカウンセラー等の専門家の意見を踏まえ、「特別支援教育委員会」において、生徒の状況や学習ニーズを踏まえた支援の方法を協議し、オンライン授業や通信教育などの学びの保障を行っている。

B高校の関係機関と連携した対応の例



(2) 「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた学校と地域社会との連携・協働

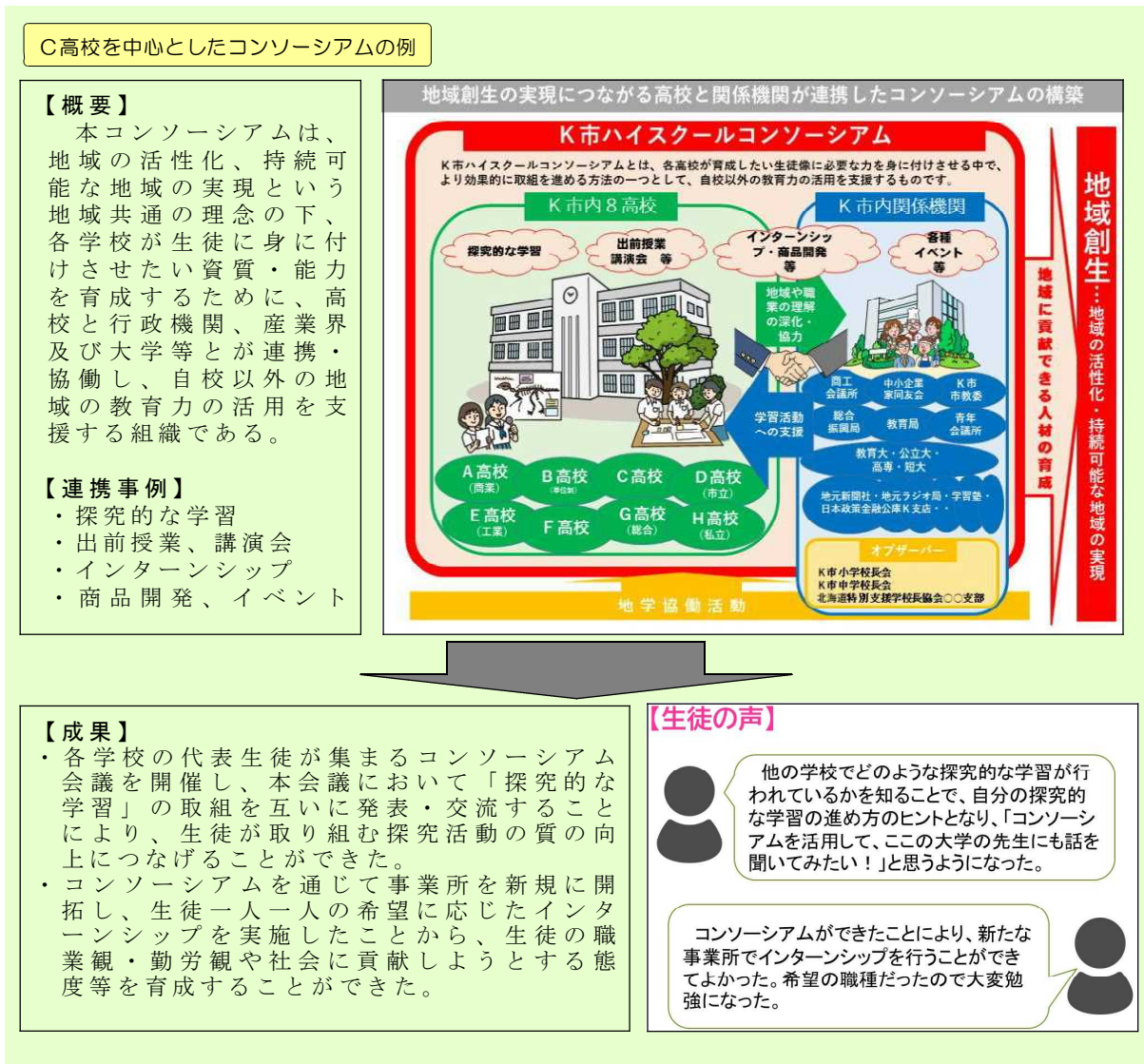
高等学校では、約3割の生徒が家庭等で全く勉強しない状況にあり、授業の満足度等についても学年が上がるとともに低下傾向にある。また、日本の生徒は、「自らの参加により社会現象が変えられるかもしれない」という意識が国際的に低くなっているとの課題もある。

こうした課題を踏まえ、生徒が各教科・科目への関心を深め、高い意欲をもって学習し、自身の可能性や能力を最大限伸長できるようになるため、社会との連携・協働等により、「社会に開かれた教育課程」を実現していく必要がある。

また、各高等学校が特色・魅力ある教育活動を展開するための方策としても、地域社会や関係機関と連携・協働することが求められている。

関係機関との連携・協働に当たっては、管理職やミドルリーダーがリーダーシップを発揮して、複数の機関との連携・協働をコーディネートする体制を構築することが必要であり、こうした体制を構築するための方策の一つとして、コンソーシアムという「組織対組織」の形でつながりをつくることが考えられる。

次の例は、C高校を中心とした市内8高校と関係機関等がコンソーシアムを構築した事例である。

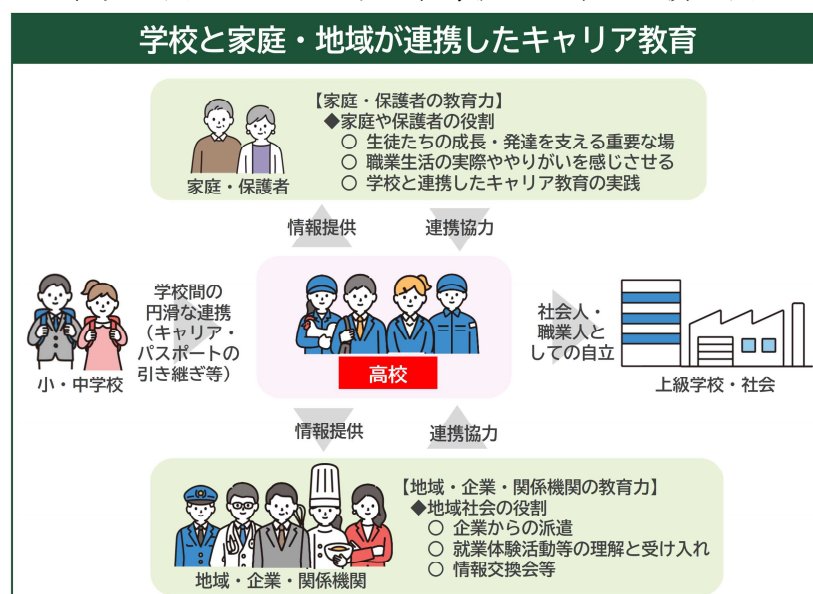


3 キャリア教育の充実

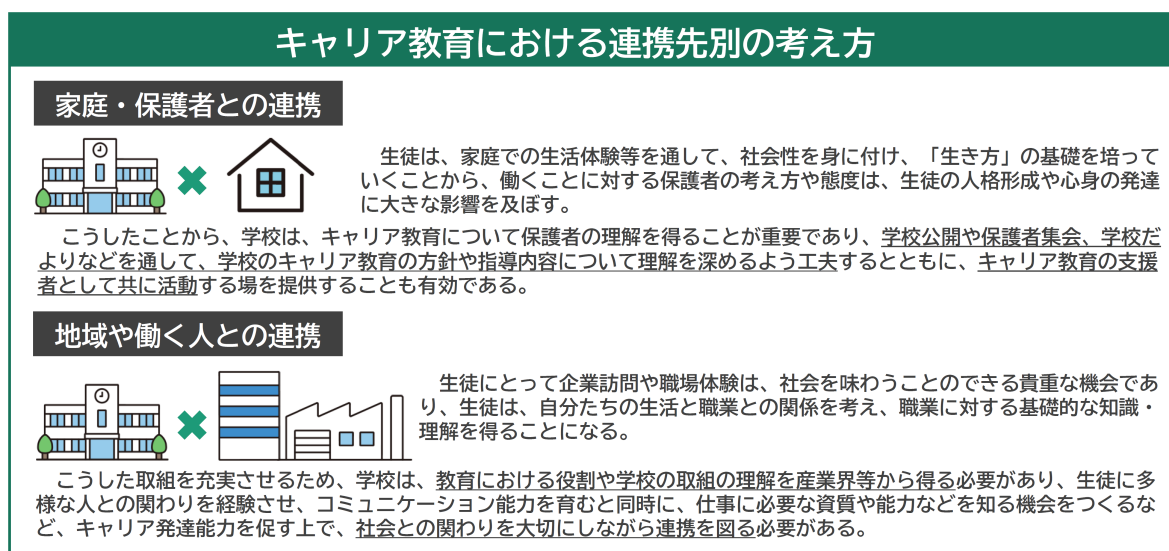
(1) キャリア教育における家庭や地域との連携の基本的な考え方

これまでキャリア教育については、「新しい教育活動を指すものではない」としてきたことにより、従来の教育活動のままでよいと誤解されたり、「体験活動が重要」という側面のみを捉えて、就業体験活動の実施をもってキャリア教育を行ったものとみなしたりする傾向が指摘されてきた。また、学校と企業の双方にとって、キャリア教育の取組において連携することは「難しいだろう」などと想像するあまり、直接的なコンタクトに至っていないことも考えられる。

そのため、学校は「教育に貢献したい」、「学校に関わってみたい」と考える企業や団体、地域住民の思いを知ることに加え、学校の思いや悩みを企業や団体、地域住民に知ってもらった上で、次の図で示したように、家庭・地域と連携を図る必要がある。



こうした連携体制を教科等横断的な視点で持続可能なものにするためには、学校内外の関係者が「なぜ連携・協働が必要なのか」について共通認識をもつことが大切である。また、地域の方との関わりの中で、生徒が仕事の魅力や地域のよさを実感できるよう、活力ある地域の構築に奮闘する人との出会いの重要性を掲げることも大切である。次に、キャリア教育における連携先別の考え方を示す。



(2) キャリア教育の取組を計画する上で必要な視点

高等学校段階においては、「自己理解の深化と自己受容」、「選択基準としての勤労観、職業観の確立」、「将来設計の立案と社会的移行の準備」、「進路の現実の吟味と試行的参加」が特に重要な課題となる。キャリア教育の視点からは、特に学科や卒業後の進路を問わず、現実的に社会・職業の理解を深めることや、自分が将来どのように社会に参画していくかを考える教育活動などを行うため、これらを指導計画に位置付けて実施することが必要である。

また、キャリア教育を「新たな課題」として理解するのではなく、これまでの蓄積を生かすことが重要であり、各取組をキャリア教育の視点から捉え直すことで、更なる向上を図る機会とすることができる。各学校では、次のような視点を踏まえ、学習の取組を計画することが必要である。

キャリア教育の取組を計画する上で必要な4つの視点

1 社会的・職業的に自立するために必要な基盤となる能力や態度を育成する

社会人・職業人に共通して必要な能力や態度の育成は、新たな教育内容を付加するというよりも、本来は現在行っている教育の中で行われるべきものであるが、これまでは十分に意識されてこなかったともいえる。この能力や態度を各学校でどの程度育成するのか、地域や学校、生徒の実態に即しつつ、学校ごとに到達目標を明確に設定することが求められる。

2 キャリアを積み上げていく上で必要な知識等を、教科・科目等を通じて理解させる

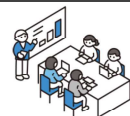
高校段階は、学校と家庭以外での生活や社会の中での活動が増える時期にもかかわらず、現在の高校生は社会の仕組みや様々な状況に対処する方法を十分に身に付けていないと指摘されており、知識として学ぶことと体験を通して学ぶことの両面から、現実社会の厳しさも含めて、一人一人の将来に実感のあるものとして必要な知識等を伝えることが重要である。

【学習の例】



- ◆公民科：今日の社会が分業によって成り立っており、職に就き、働くことを通して、人々が相互に支え合っていることを理解する。
- ◆家庭科：労働者としての権利や義務、雇用契約の法的意味、求人情報の獲得方法、相談機関等に関する情報や知識等とともに、人の一生の中で大きな要素となる「仕事」と「生活」の調和（ワーク・ライフ・バランス）を図るために必要な知識などを学習する。

3 体験的な学習の機会を設ける



卒業生・地域の職業人等とのインタビューや対話、就業体験活動（インターンシップ）などを、計画的・系統的なキャリア教育の一環として提供し、これらの経験を通して、進路を研究し、自己の適性の理解、将来設計の具体化を図らせるなど、人や現場を通して、自己と社会の双方についての多様な気づきや発見を経験させ、自らの将来を考えさせることが効果的である。

4 生徒が自らの価値観を形成し、とりわけ勤労観・職業観を確立できるようにする



自らの人生の中で「働くこと」にどれだけの重要性や意味をもたせるのかは、最終的には自分で決めることである。その決定の際に中心となる勤労観・職業観も、押し付けられるものではなく、様々な学習や体験を通じて自らが考えていく中で形成・確立すべきものである。こうした学習を通して、働くことの重要性や意義を理解し、生徒一人一人がそれぞれの勤労観・職業観を確立し、人生観・社会観などを含んだ価値観を形成できるようにしていくことが必要である。

TOPIC

キャリア教育に資する体験的な学習活動とは



道教委が令和5年3月に策定した北海道教育推進計画では、「卒業までにインターンシップなどのキャリア教育に資する体験的な学習活動を経験した高校生の割合」を令和9年度に88.0%にすることを目標としている。（令和3年度実績は44.6%）

ここで示した「キャリア教育に資する」とは、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力の育成に役立つことを意味している。また、「体験的な学習活動」とは、直接自然や人・社会等と関わる活動を行うことにより、五感を通じて何かを感じ、学ぶ取組を包含している。こうした学習活動は、次に示した例のとおり、体験場所（校内や校外）、講師（外部講師や教員）、教育課程上の扱いなどに捉われずに行うことが可能である。

【キャリア教育に資する体験的な学習活動の例】

- ◆企業等で行う就業体験活動や大学等で行う体験授業（教員体験やふれあい看護体験等を含む）
- ◆外部講師を招き、職業や働くことについて考える機会となる出前授業等
- ◆見学旅行における企業や大学等の見学
- ◆卒業生・地域の職業人等とのインタビューや対話
- ◆地域のイベントにおけるボランティア活動
- ◆理科や家庭科、職業に関する各教科・科目などにおける実験・実習などの体験的な学習活動



**4 北海道公立高等学校（中等教育学校後期課程含む）令和6年度（2024年度）入学者
教育課程編成の状況（注：中等教育学校は、全日制課程普通科に含めている。）**

○資料1

「学校設定科目」の設定状況（全日制）

年度 \ 課程・学科	全日制課程 普通科	全日制課程 総合学科	全日制課程 専門学科
令和6年度	149校	17校	60校
令和5年度	146校	18校	60校

○資料2

「学校外における学修の単位認定」の状況

	海外留学	学校間 連携	大学、 高専、 専修等	技能審 査の成 果	ボラン ティア 活動等	高卒認 定試験	定通併修
全日制課程普通科	45校	7校	33校	77校	30校	3校	0校
全日制課程総合学科	8校	7校	12校	17校	11校	2校	0校
全日制課程専門学科	11校	2校	15校	40校	15校	2校	0校
定時制課程普通科	6校	4校	4校	21校	14校	17校	13校
定時制課程専門学科	2校	3校	2校	13校	3校	5校	2校

○資料3

「類型を設定している学校（全日制）」の状況

	第1学年から	第2学年から	第3学年から
普通科	1校	46校	19校
専門学科	1校	20校	3校

○資料4

「履修と修得を分離している学校」の状況

	全日制課程 普通科	全日制課程 総合学科	全日制課程 専門学科	定時制課程 普通科	定時制課程 専門学科
校数	87校	17校	31校	11校	5校

○資料5

「学期の区分ごとの単位修得の認定を行っている学校」の状況

	全日制課程 普通科	全日制課程 総合学科	全日制課程 専門学科	定時制課程 普通科	定時制課程 専門学科
校数	51校	15校	13校	4校	2校

○資料6

「2学期制を実施している学校」の状況

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
全日制課程	195校	195校	194校	194校
定時制課程	35校	34校	34校	34校

5 北海道高等学校「学習状況等調査」・「CBA学力テスト」

北海道教育委員会では、これからの時代に求められる資質・能力のうち、国語・数学・英語の各教科における知識及び技能が習得され、思考力、判断力、表現力等が身に付けられているかを把握するとともに、本道の小学校及び中学校で実施している「ほっかいどうチャレンジテスト」や「全国学力・学習状況調査」の結果を踏まえ、小中高の連続性を意識した授業改善等に向けた取組の推進を図ることを目的に、「学習状況等調査」及び「CBA学力テスト」を実施している。

道立高等学校等の第1学年（中等教育学校は4年次、定時制は第1、2学年）を対象に、「学習状況等調査」において各教科の学習に対する意欲や平日・休日の学習時間等、学習状況に係る質問項目を設定し調査するほか、「CBA学力テスト」において国語・数学・英語の各教科で、3つのモデルから各学校が実態に応じたモデルを選択して実施している。

(1) 全道の概況

令和5年度において、「学習状況等調査」は222校、22,371名が参加し、「CBA学力テスト」は、Cモデルで約11,000名、Bモデルで約8,000名、Aモデルで約2,400名が参加した。

表 公立高等学校（札幌市立高等学校を除く。）の実施校数

○ 学習状況等調査

	全日制	定時制	合計
道立高等学校	187校	13校	200校
市町村立高等学校	16校	6校	22校

○ CBA学力テスト

	コアアビリティモデル (Cモデル)	ベーシックモデル (Bモデル)	アドバンスモデル (Aモデル)
国語	164校	56校	16校
数学	170校	52校	17校
英語	165校	55校	15校

※学校により複数のモデルを選択していることがあるため、全実施校数と一致しない。

(2) 「学習状況等調査」の状況

ア 全道の傾向と分析

「学習習慣等について」の項目の「高校入学前に比べ、学習しようとする意欲が高まったと思うか」は、肯定的な回答が約70%と比較的高い数値となっているが、1日当たりの学校の授業以外の学習時間は「1時間より少ない」が、平日で約60%、休日で約55%となっており、学習意欲はあるものの学習習慣の定着に結び付いていない現状があると考えられる。一方、「主体的・

Q 高校入学入学前に比べ、学習しようとする意欲が高まったか。

そう思う	どちらかといえば、そう思う
29.6%	37.4%
どちらかといえば、そう思わない	そう思わない
21.4%	11.6%

平日の学習時間（学校の授業を除く）

4時間以上	3～4時間	2～3時間	1～2時間
1.7%	2.8%	10.2%	23.2%
30分～1時間	30分以下	全くしない	
22.4%	18.5%	21.2%	

対話的で深い学びの視点からの授業の状況」の「学習した内容について、分かった点や、よく分からなかった点を見直し、次の学習につなげることができていた」は、肯定的な回答が約70%

休日の学習時間

6時間以上	5～6時間	4～5時間	3～4時間	2～3時間
2.0%	1.6%	3.4%	6.9%	12.7%
1～2時間	30分～1時間	30分以下	全くしない	
18.6%	16.1%	15.0%	23.7%	

となっており、学校の授業において意欲的に学習に取り組んでいる生徒の割合が高く、多くの学校で主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善に取り組んでいると考えられる。今後はICTを活用するなどして、「個別最適な学び」の充実を図り、自律した学習者を育てることで、学校外での学習習慣の定着に結び付けていく必要がある。

イ 各学校における調査結果の活用

令和4年度から「学習状況等調査」の質問項目の約半数を「全国学力・学習状況調査」と同一の質問となるよう改訂するとともに、「CBA学力テスト」を学習指導要領に沿った問題となるよう改善し、小中高の連続性を意識した授業改善の取組等を推進している。各学校においては、調査結果から学習指導の成果や課題を把握するとともに、自校の経年変化の分析のほか、対象の学年や教科だけではなく、全学年、全教科等を対象として取り組むべき課題やその改善に向けた取組について検討するなど、学習指導等の改善・充実に向けて積極的に活用することが期待されている。また、「好き」、「分かる」など、生徒の変容に係る項目を分析し、それを踏まえた授業改善を行う中で、生徒の自己肯定感や自己有用感を高めることができると考えられる。

(3) 「CBA学力テスト」の状況

ア 国語の概況と課題及び改善の方向性

(ア) 概況と課題

右表は、各モデルにおける領域ごとの正答率と中間点取得率を示したものである。

Aモデルは、「言語文化」の知識・技能の正答率が50%以下であり、常用漢字の書き取り問題や「読むこと」の領域における古文と漢文を読み比べ、内容を捉える問題で、正答率が20%以下のものがあつた。

Bモデルは、領域ごとの正答率に大きな差はなかったが、「現代の国語」の「読むこと」の領域における複数の文章を読み比べ、書き手の意図を解釈する問題や「言語文化」の古文と漢文を読み比べ、登場人物の心情を的確に捉える問題で、正答率が低く、10%以下であつた。

Cモデルは、「現代の国語」の「読むこと」の領域と知識・技能の正答率がいずれも30%程度と低く、特に常用漢字の書き取り問題の正答率は20%以下であつた。

一方、「書くこと」の領域においては、Cモデルの正答率が60%を上回り、B及びAモデルは中間点を含めると60%以上の生徒が得点しており、一定の成果を上げている。

Aモデル	現代の国語		言語文化	
	正答率	中間点取得率	正答率	中間点取得率
知識・技能	65.8%	—	47.9%	—
読むこと	58.8%	5.0%	58.9%	5.7%
書くこと	28.8%	49.5%	—	—

Bモデル	現代の国語		言語文化	
	正答率	中間点取得率	正答率	中間点取得率
知識・技能	41.4%	—	30.1%	—
読むこと	29.3%	26.4%	30.0%	13.5%
書くこと	31.2%	35.4%	—	—

Cモデル	現代の国語		言語文化	
	正答率	中間点取得率	正答率	中間点取得率
知識・技能	34.2%	—	63.9%	—
読むこと	26.0%	14.8%	31.6%	6.9%
書くこと	60.6%	14.1%	—	—
話す・聞く	67.6%	11.3%	—	—

(イ) 改善の方向性

C及びBモデルにおいて、「読むこと」の領域の正答率が30％程度と低く、複数の論理的な文章や実用的な文章を読み比べ、内容や構成、論理の展開などについて、要旨や要点を把握しながら論述したり、批評したりする活動を通して、「読むこと」の指導を適切に行う必要がある。さらに、B、Aモデルともに、古典分野の「知識・技能」や「読むこと」の領域において正答率が低い傾向が見られるため、異なる時代に成立した随筆や小説、物語や和歌、俳句などを読み比べ、それらを比較して論じたり批評したり、書き換えたりする言語活動や互いの解釈の違いについて話し合う言語活動等を通して、古典分野の「読むこと」の指導を適切に行う必要がある。

イ 数学の概況と課題及び改善の方向性

(ア) 概況と課題

右表は、各モデルにおける正答率の一部を示したものである。

表1から表3の太線囲み部分の評価の観点「思考・判断・表現」である。各学校においては、生徒が数学的な見方・考え方を働かせながら、生きて働く「知識及び技能」を習得するとともに、「知識及び技能」を身に付ける過程において、未知の状況にも対応できる「思考力、判断力、表現力等」を育成するよう指導する必要がある。

出題のねらい	期待 正答率(%)	正答率(%)
円に関する基本的な性質について理解している。	70%	1.5%
図形の新たな性質を見だし、その性質について論理的に説明できる。	50%	1.1%
図形の新たな性質を見だし、その性質について論理的に説明できる。	20%	0.8%

表1 図形の性質「平面図形」の正答率（Aモデル）

出題のねらい	期待 正答率(%)	正答率(%)
条件付き確率を求めるために、多面的に考察することができるか。	45%	1.1%
日常や社会の事象において、期待値を求めることで、意思決定に活用できるか。	30%	0.3%
日常や社会の事象において、期待値を求めることで、意思決定に活用できるか。	30%	0.3%

表2 場合の数と確率「確率」の正答率（Bモデル）

出題のねらい	期待 正答率(%)	正答率(%)
具体的な事象における仮説検定の考え方を理解している。	80%	3.0%
主張の妥当性について判断及び批判的に考察することができる。	50%	1.0%

表3 データの分析「仮説検定の考え方」の正答率（Cモデル）

(イ) 改善の方向性

思考力、判断力、表現力等の育成に当たっては、生徒が目的意識をもって事象を数学化して自ら問題を設定し、その解決のために新しい概念や原理・法則を見いだしたり学んだりするなどの数学的活動を充実させる必要がある。

各学校においては、このことを踏まえ、数学的な見方・考え方を働かせ、数学的活動を通して、数学的に考える資質・能力を育成することが重要である。例えば、教科書の例題を題材として授業を行う場合であっても、生徒が自立的に考えることから生じた疑問や「誤った考え」を意図的に取り上げ、こうした考えを教室全体で議論の対象とし、理解している生徒も巻き込んで協働的に「誤った考え」を乗り越える場面を設定することなどが考えられる。また、生徒の反応から「どう解決したか」だけでなく、「なぜそのように考えたか」という着想を生徒に問うことや、複数の反応を比較して焦点化することで考え方のよさを生徒に実感させることなどの工夫が考えられ、各学校においては、日頃からこのような授業改善を図りながら、

生徒の思考力・判断力・表現力等の育成を図ることが重要である。

ウ 英語の概況と課題及び改善の方向性

(ア) 概況と課題

右表は、「聞くこと」、「読むこと」及び「書くこと」の領域別に、各モデルの正答率、中間点得点者率、無回答率を示したものである。

聞くこと	正答率	中間点 得点者率	無回答率
Aモデル	55.3%	—	0.4%
Bモデル	61.9%	—	0.6%
Cモデル	77.7%	—	1.1%

「聞くこと」及び「読むこと」については、Aモデルでは、「聞くこと」の正答率が5割を超えた一方、「読むこと」ではやや低かった。表には示していないが、特に物語の場面における話し手の意図を捉える設問では2割程度と低かった。Bモデルでは、「聞くこと」の正答率が高かった一方、「読むこと」では3割程度であり大きな差があった。詳細の数値

読むこと	正答率	中間点 得点者率	無回答率
Aモデル	44.3%	—	0.6%
Bモデル	33.9%	—	1.5%
Cモデル	68.7%	—	2.2%

を分析すると、大問4（会話文）や大問5（メール文）の正答率が3割弱であり、目的や場面、状況等に応じて、情報を整理することに課題があると考えられる。Cモデルでは、「聞くこと」、「読むこと」とともに正答率は高かった。

書くこと	正答率	中間点 得点者率	無回答率
Aモデル	32.1%	52.8%	2.2%
Bモデル	23.5%	44.9%	12.9%
Cモデル	35.1%	12.1%	9.7%

「書くこと」については、Aモデルでは、語彙や表現等の知識・技能の観点で正答率が2割程度と低かった。Bモデルについても、知識・技能の観点で正答率が2割に届かず、まとまりのある文章を書くに当たって、基礎的・基本的な知識を活用して適切に表現することに課題があると考えられる。Cモデルでは、大問12（会話の応答）、大問13（状況の描写）の正答率が全て2割を下回るなど、自分の考えなどについて簡潔に書くことに課題があると考えられる。

なお、「話すこと」については、任意実施のために単純に比較できないが、Bモデル、Cモデルともに、他の領域の正答率より低く、4技能5領域をバランスよく育成する観点から、日頃の授業における「話すこと [やり取り]」と「話すこと [発表]」の指導と評価を改善する必要があると考えられる。

(イ) 改善の方向性

上記の結果より、「聞くこと」及び「読むこと」の受容能力について、情報や考えなどの概要や要点、話し手や書き手の意図などを的確に理解することに課題があることから、授業においては、英語を日本語に置き換えることを目的とするのではなく、生徒にコミュニケーションを行う目的や場面、状況などを把握させることから始め、それを踏まえて、内容理解に係る英語による言語活動を行う必要がある。

また、「話すこと」及び「書くこと」の発信能力については、基礎的・基本的な知識を活用して適切に表現することに課題があることから、語彙や文法等についての教師による説明は最小限にし、生徒自身の考えなどを表現したり伝え合ったりする言語活動の中で活用させる時間を多く取り、これらの力をパフォーマンステスト等で適切に見取りながら、生徒の学習改善につなげていくことが必要である。

Topic

校務DXから新しい授業を創る！

「令和の日本型学校教育」を構築し、全ての生徒の可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びを実現するためには、学校教育の基盤的なツールとして、**ICTは必要不可欠**です。では、どのようなメソッドでICTを効果的に活用した授業改善が進むのでしょうか。1つのアプローチとして、**校務DXの推進**が考えられます。

【校務DXを授業改善に結び付けた学校で見られる共通のメソッド】

**校務DX
推進！**



教員のICTやクラウド環境に慣れ親しむ機会が増加。



クラウドツールの利用に対する理解が深化。



授業で効果的に活用することが可能となる！

羅臼高校では、働き方改革だけではなく、授業改善を目的として、積極的に校務DXを推進しています。具体的な取組や、どのような価値を校内で共有しているのかについて、校長先生・教頭先生・教務主任の先生にインタビューを行いましたので、紹介します。



羅臼高校DX紹介ページへようこそ！

http://www.rausu.hokkaido-c.ed.jp/page_20231019054838/page_20240702091114

「羅臼高校DX紹介ページ」

校務DXに関する各種取組が掲載されています！

羅臼高校DXの基本的な考え方

○ デジタル化ではなく「DX」

- ・紙からデータに切り替えたという単なるデジタル化はDX（デジタルトランスフォーメーション）とは言えない。
- ・学校の教育活動の仕方そのものを変革するという視点が必要。

○ 校務DXは、学びのDXに生かす

- ・最終目標は、教員の働き方改革と生徒の学びの変革。
- ・得られた経験則を生徒の学びの「DX」に生かしていく。

取組① Googleスプレッドシートで日報を共同編集&共有！

内 容	教頭が連絡事項を集約・入力し、ペーパーで配付していた日報を、スプレッドシートで共同編集し、共有するようにしました。
表象的な効果	・教頭業務の軽減（約7時間/月） ・ペーパーレス化（約300枚/月） ・朝の職員打合せの時間縮小 →出勤後、各自で連絡事項を確認し、重要連絡のみ打合せを実施
創出価値 (DX)	教員が、朝のSHR前に生徒玄関や教室に行く時間が生まれました。生徒とのコミュニケーションがこれまで以上に活発になり、ポジティブな言葉かけで生徒の一日をスタートさせられるようになりました。
授業への転移	「問い」に対する自分の考えを、スプレッドシート（共同編集）に記入させ、他者の考えを参考にしながら、再考する学習活動の実践が見られるようになりました。

職員日誌

職員動静

行事・会議など

担当分掌・担当・連絡事項

その他・連絡事項など

本日の巡回指導

取組② Googleフォームで業務改善のアイデアを集約！

内 容	「ふと思いついた」アイデアを、フォームで投稿し、可能なものは即時に改善を図ることにしました。
表象的な効果	・ 年度末反省の検討事項の削減（８時間見込み／年）
創出価値（DX）	心理的安全性のある職場環境が整い、教職員全体の学校経営への参画意識が高まることを期待しています。
授業への転移	CBTテストの研究開発が始まっています。紙のテストでは出題できなかった動画・音声等を使用した問題や、即時にフィードバックできる解説文や画像、動画等の情報がセットされた問題の開発を目指しています。

ここが問題！

羅臼高校が組織として抱える問題（学校課題）をいつでもお聞かせください。小さなことでも構いません。

※ 個人的な問題はこのフォームではなく、直接管理職までお知らせください。

担当：校長 古澤 隆一

furuya@hokkaido-c.ed.jp アカウントを切り替える

「このようにできないか」「このようにして欲しい」などの希望や解決方法は何がありますか？
あればお書きください。

回答を入力

取組③ Googleチャットでコミュニケーション&情報共有！

内 容	全体・学年・分掌等のグループでチャットルームを作成し、それまで口頭や付箋で行っていた伝達や、文書回覧・簡易決裁をスペース内で行うことにしました。
表象的な効果	・ 同期コミュニケーションを行うよりも効率的な情報共有 ・ 共有したい最新情報を、常時、全員で共有 ・ ペーパーレス化（約100枚／月）
創出価値（DX）	非同期コミュニケーションを進めることで、口頭で伝達すべき重要な内容を見定められるようになり、本質的なコミュニケーション能力が向上したと感じます。加えて、業務全体の可視性が高まり、業務の漏れ落ちが減少しました。
授業への転移	教員の説明を聞く場面でも、学習者が粘り強く考える状態をつくるため、興味や疑問を感じたことをチャットに即時アウトプットする実践を構想しています。

← 羅臼高校教職員チャットスペース
17人のメンバー・設定公開

チャット 共有中 タスク

小西 佑弥 昨日 16:19

1時から大欄に変更になっているのでもう一度よくご確認ください。なので「この科目の自習は避けたい」や自習監督で入っている自分の科目をやりたい」等があれば書いてください。よろし



チャットには、データを貼付することも可能です！

同期コミュニケーション：対面での会話や電話、ウェブ会議等、相手とリアルタイムで行うコミュニケーション。

非同期コミュニケーション：メールやLINE、チャット等、相手と異なる、それぞれ都合のよいタイミングで行うコミュニケーション。

Voice～教頭先生から

校務DXは教頭業務の効率化に直結しています！何か1つのツールを取り入れるごとに、ルーティンワークにとられる時間が減少していくので、毎日少しずつ余裕が生まれ、心理的にも働きやすくなります。特にチャットを利用して教職員間で情報共有を図れることは、早くて便利だと感じています。

Voice～教務主任から

働き方に余裕が生まれました！今まで紙で集計していたものや、1つ1つ入力していたものが、自動化されました。また、多くの先生方のところへ回って聞いていたことがチャット1つで聞けるようになりました。細かく手間のかかる業務を効率化でき、授業構想や生徒支援、自己研鑽の時間を増やす先生が見られるようになってきたことが校務DXのよさだと思っています。



「授業で失敗したくない」と授業者が考えることは、自然なことですよ。だからこそ！まずは日々の業務の中でICT機器やクラウドを繰り返し使うことから始めてみてほしいです。ICTに慣れることで、授業で使ってみようという授業者の気持ちの変化が生まれます。

校務でのICT活用が新しい授業づくりに転移する、という動きは、道内外の先進校に共通して見られます。校務DXにチャレンジし、授業改善と働き方改革を一体的に進めましょう！





注目！！「校務DX支援サイト」

富士電機ITソリューション(株)×ICT教育推進課で開発した「ほんのちょっとしたカスタマイズ」で、すぐに使えるツール(学校日誌、カレンダー、欠席連絡フォーム、職員動静表、保健室来室記録など)が詰まったサイトです。ぜひ、確認してください！

